

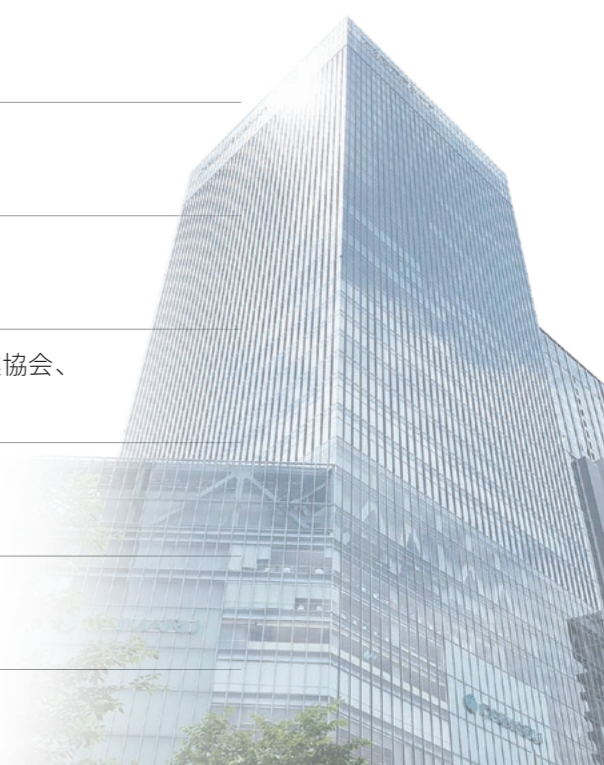
Part 3 会社情報

Corporate Information

会社情報

会社概要

商号等	大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
設立	1959年12月
資本金	151億7,427万円
主要株主	株式会社大和証券グループ本社(100%)



当社の海外ネットワーク



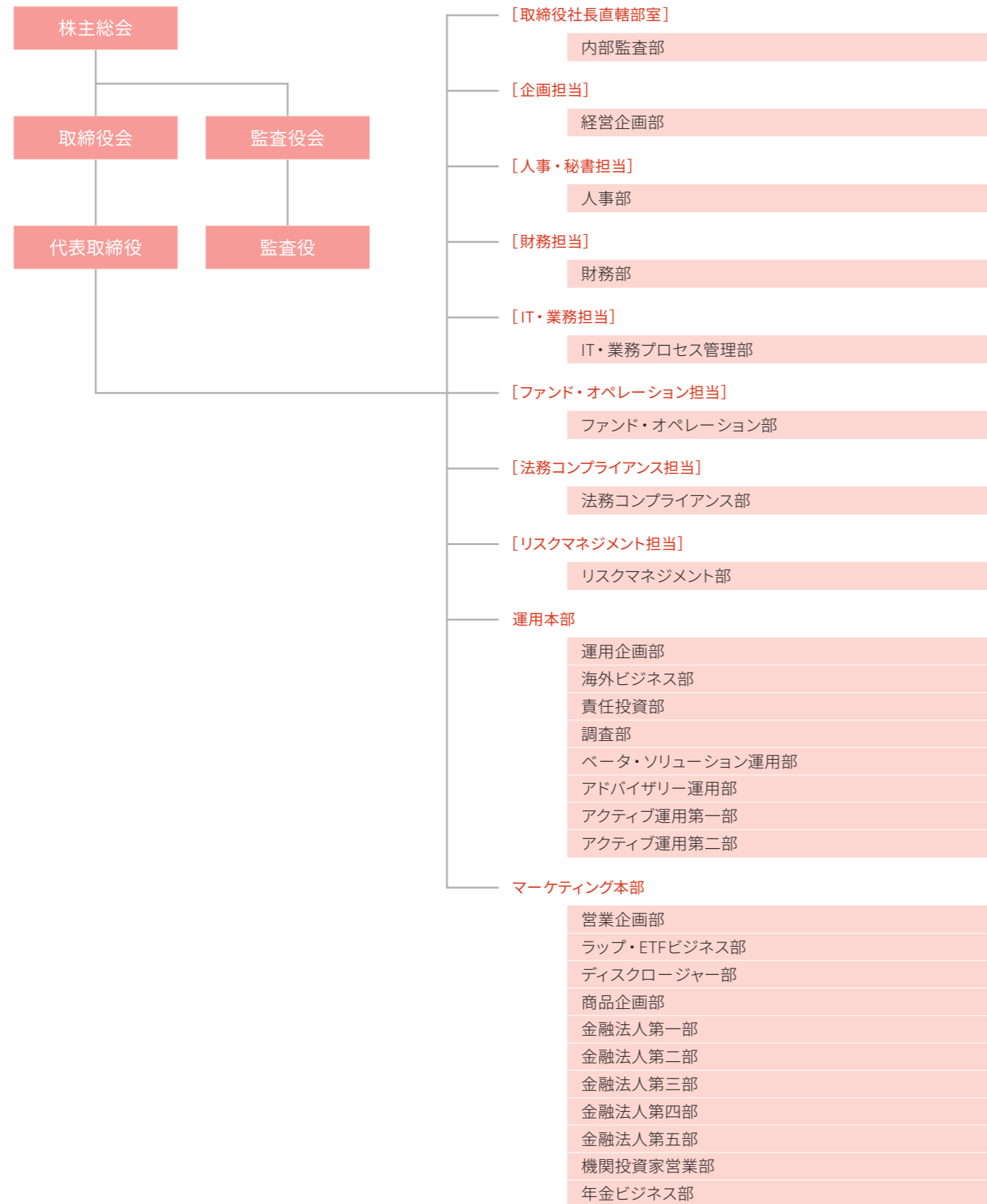
会社情報

- 74 会社概要
- 75 組織図
- 76 コーポレート・ガバナンス体制
- 77 リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

- 78 温室効果ガス(GHG)排出量
財務データ
運用資産残高の推移
人材関連

組織図



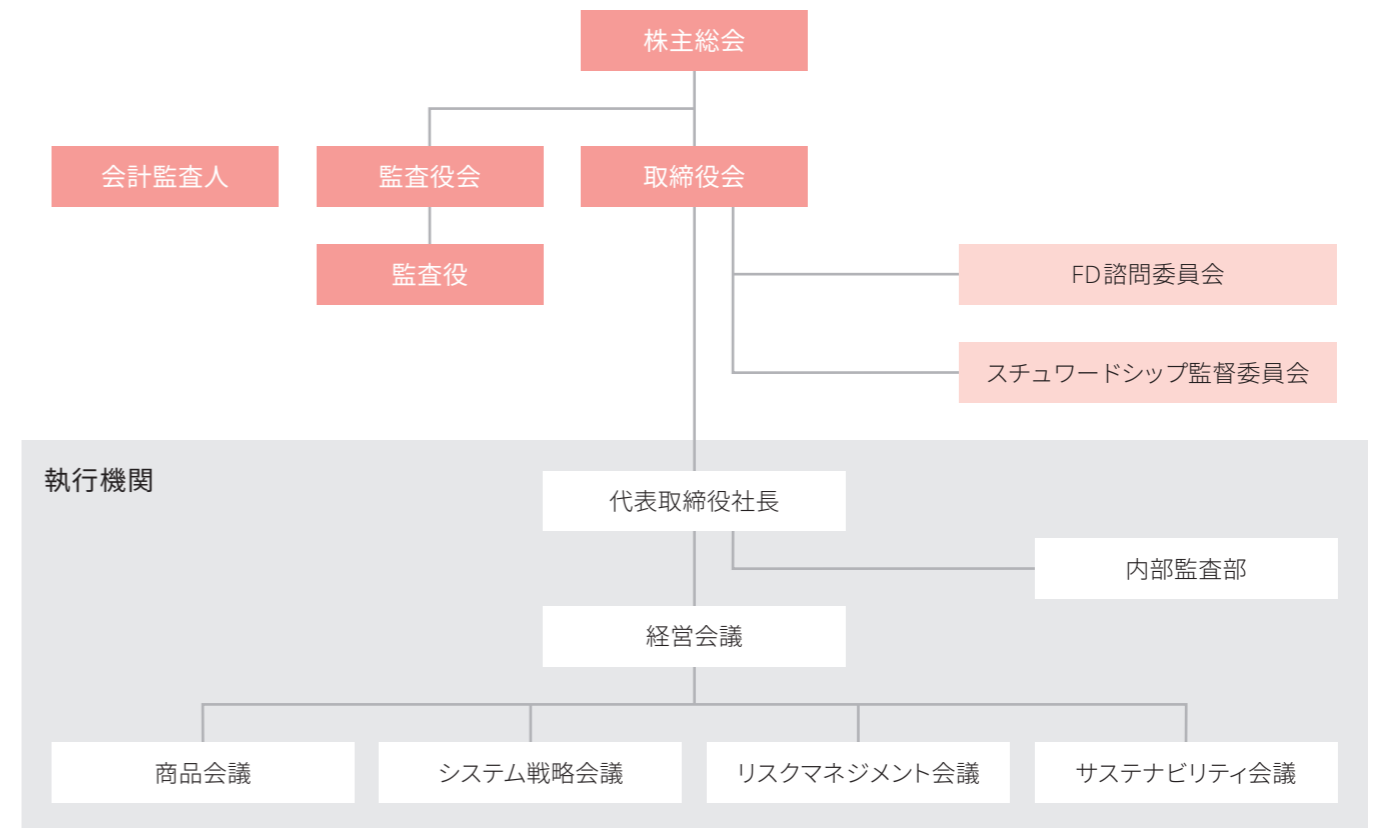
(2023年4月1現在)

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定および各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。

取締役会は、高い倫理観および道徳観を持ち、かつ業務

上の経験または専門的な知識を有する者により構成しており、2022年12月末現在、取締役12名（うち社外取締役3名、女性1名）となっています。社外取締役は社外の豊富な経験および見識を有しており、独立した中立的な立場から取締役の職務執行の監督を行い、また経験や見識を踏まえた経営に対する助言が行われています。



委員会名	概要	構成員
FD諮問委員会	ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制	委員長：社外取締役 構成員：社外取締役、リスクマネジメント担当
スチュワードシップ監督委員会	スチュワードシップ活動における利益相反管理の監督	委員長：社外取締役 構成員：社外取締役、法務コンプライアンス担当

リスクマネジメント

当社は、取締役会が決定するリスク管理の基本方針に基づき、リスク管理への経営の積極的な関与、当社の保有するリスクの特性に応じたリスク管理態勢の整備、統合的なリスク管理に基づくリスク総体の把握、リスク管理プロセスの明確化等に取り組み、リスク管理態勢の強化に努めています。

経営会議の分科会として、リスクマネジメント会議を設置し、経営への影響が極めて大きいリスク事象であるトップリスクの選定等、リスク管理に関する具体的方法の決定およびトップリスクに関するKRI (Key Risk Indicator) のモニタリング等、リスク状況に関する報告を定期的に行っています。

当社では、運用リスク(投資信託の信託財産および投資一任契約の契約資産のさらされるリスク)、オペレーショナルリスク(当社の業務活動に係るリスク)、財務リスク(当社

の財務活動におけるリスク)を管理対象リスクとして、それぞれに管理方法を定めています。

運用リスク管理については、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの3つのサブリスクを設定し、モニタリングを行っています。

オペレーショナルリスク管理については、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクの7つのサブリスクを設定し、各リスクを所管する部署を定め、未然防止活動としてRCSA (Risk Control Self Assessment)、再発防止活動としてリスク削減策の策定等を行っています。

財務リスク管理については、投資有価証券に係る保有枠や預金に係る与信枠等を設定のうえ管理を行っています。

コンプライアンス

当社のコンプライアンス態勢について

当社は資産運用会社として、お客様の大切な資産を運用し、運用目的を最大限達成するとともにステewardシップ責任等の社会的責任を果たすことが求められています。また資産運用業者にとって、コンプライアンスに関する課題は、経営に直結し、資産運用のあらゆる業務と密接に関連しているため、より高度かつ専門的なコンプライアンス態勢の構築が必要不可欠となっています。

そこで、当社では、役職員一人ひとりの自発的なコンプライアンス意識の醸成を図り、役職員がValue (行動指針) をもってVision (めざす未来) に向けて業務遂行できるよう、法務コンプライアンス部が、「ナビゲーター」として役職員の

挑戦を法務面からサポートするとともに、コンプライアンスリスクを適切に管理・コントロールする「ガーディアン」としての役割を担っています。



2022年度コンプライアンスの取り組みについて

2022年度のコンプライアンスの取り組みとして、右記の4点を掲げています。本取り組みは、コンプライアンス・プログラムとして、取締役会の承認を得て策定しています。また、四半期ごとに進捗状況を取締役会に報告するとともに、社内イントラネット上で全役職員が閲覧可能になっています。役職員一人ひとりがリスクオーナーシップをもって業務遂行できるようサポートするとともに、法務コンプライアンス部として業界をリードしていきたいと考えています。

- 第1線部署をはじめとした各部署へのコンプライアンスサポートの強化
- 法務コンプライアンス部への問い合わせ・相談に対する対応力強化
- 社内のコンプライアンス情報の集約化・アクセスの簡易化
- タイムリーなコンプライアンス情報の社内発信

温室効果ガス(GHG)排出量

	2020年度	2021年度
Scope 1 + 2 *1	455.8	79.0
Scope 3 *2		
カテゴリ6 出張 *3	74.7	224.8
カテゴリ7 通勤 *3	103.0	125.2
カテゴリ8 リース車両 *4	8.9	6.3

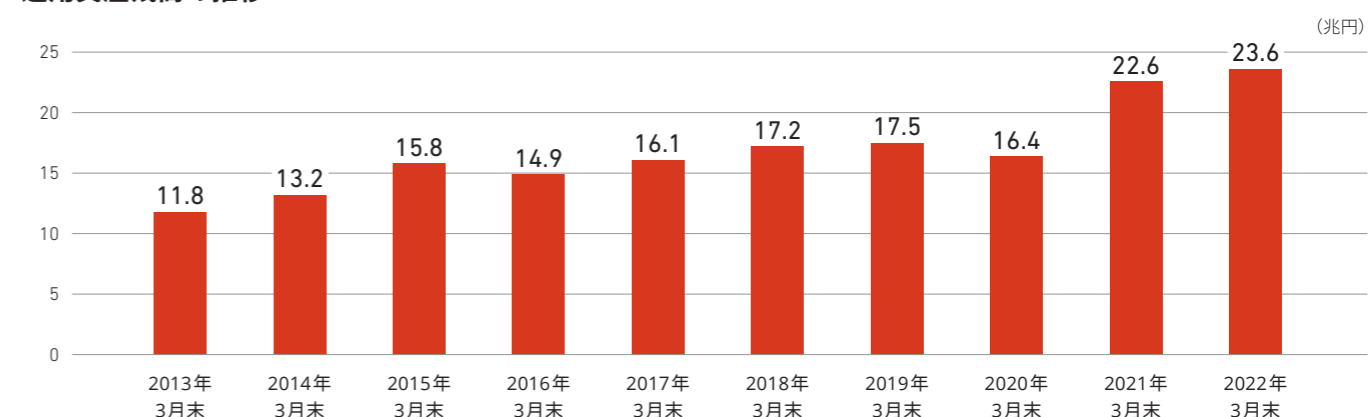
*1 集計期間は、2020年4月～2021年3月および2021年4月～2022年3月
*2 集計期間は、2021年1月～12月および2022年1月～12月
*3 出張、通勤：交通費支給額に基づき算出
*4 リース車両：社用車として使用するリース車両にかかる燃料に基づき算出

※ 東京本社および海外現地法人の入手可能なデータを用いて算出
※ エネルギー使用の合理化等に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律での算定方法に従い算定(開示は四捨五入)
※ 大和証券グループでは、2021年4月より、当社を含むグループ各社が入居する本社ビルで使用する電力を、再生可能エネルギーへ切り替えました。

財務データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	83,244	76,725	70,134	65,906	74,948
営業利益	18,411	16,572	14,525	14,067	18,551
経常利益	18,741	16,961	15,629	14,616	19,089
当期純利益	12,670	11,870	10,566	9,389	12,738

運用資産残高の推移



人材関連

	2021年12月末	2022年12月末
社員に占める女性比率	39.0%	40.4%
女性管理職比率	9.9%	14.1%
取締役会における女性比率	9.1%	8.3%
採用した社員に占める女性比率 *1	33.3%	57.1%
男性と女性の平均勤続年数の差異 *1	(男性) 15.6年 (女性) 14.5年	(男性) 15.8年 (女性) 14.8年
障がい者雇用率	2.1%	2.4%
一月当たりの労働者の平均残業時間 *1	12.9時間	10.5時間
有給休暇取得率 *1	78.7%	82.7%
育児休暇取得率 *1	(男性) 100% (女性) 100%	(男性) 100% (女性) 100%

*1 データは2020年度(2020年4月～2021年3月)および2021年度(2021年4月～2022年3月)

投資信託のご購入に際し、お客様にご理解いただきたいこと

お客様が投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客様にご負担いただく費用について (消費税率10%の場合)

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ(金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0～3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用・管理費用(信託報酬)	年率 0～1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日当たり約55円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※ 費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用・管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※ 手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※ 投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、**基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社を含めた大和アセットマネジメント株式会社の情報提供者(以下「ESG当事者」といいます)は、その信頼する情報源から情報(以下「本情報」といいます)を入手していますが、いかなるESG当事者も、本資料中のいかなるデータについても、その独創性、正確性、および/または完全性を保証するものではなく、商品性、特定の目的への適合性を含めて、一切の明示または黙示の保証をしません。本情報は、お客様の内部的使用の目的のみで使用することができ、いかなる形式によっても複製または配布はできませんし、いかなる金融商品、商品または指標の基礎または構成要素としても使用することはできません。さらに、どの有価証券を売買するかや、いつ売買するかを決定するために、いかなる情報もそれ自体で使用することはできません。ESG当事者はいずれも、本資料中のデータに関連する誤りまたは遺漏に関して一切の責任を負わないとともに、直接、間接、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害(逸失利益を含みます)に対する責任を、かかる当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切負いません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成したサステナビリティレポートであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの収録内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用している指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会